

期間合計結婚出生率の趨勢とその背景：
社会経済発展、ジェンダーレジーム、科学技術に着目して

Trends in total marital fertility rates: Socioeconomic developments, gender regime and technology

余田翔平（国立社会保障・人口問題研究所）

岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）

Shohei Yoda (National Institute of Population and Social Security Research)

Miho Iwasawa (National Institute of Population and Social Security Research)

yoda-shouhei@ipss.go.jp

本セッションでは、「出生動向基本調査」における様々な項目から、結婚や出産をめぐる行動や意識の変化を示した。最後の報告にあたる本報告では、夫婦出生力の短中期の変動を記述し、さらに社会経済、制度・意識、生物学的規定要因と科学技術との関係を包括的に議論したい。具体的には9回分の調査データを用い、1950年代以降の期間合計結婚出生率の年次変化を示すと同時に、社会経済状況や地位、意識などの属性別に変化を示すことで、半世紀にわたる夫婦出生力変動に関連する要因やメカニズムについて理解を深めたい。

出生力変動要因：社会経済発展、ジェンダーレジーム、生物学的制約と科学技術

社会経済発展に伴う古典的出生力転換は、概ね先進国および途上国で経験される普遍的な現象であるとみなされているが、出生力転換後の趨勢については経済的發展を遂げた先進諸国において一様ではないことが明らかになっている（Goldstein et al. 2009）。地域の個別事情は様々に異なるものの、出生力の違いをもたらす包括的なメカニズムを特定することが人口学領域における重要な課題となっている。こうした議論の多くに登場する要素には、近代化とも言い換えられる社会経済発展と高学歴化、それに付随する個人主義、自己実現の重視といった価値観の変化、ジェンダーに関する意識、行動、制度変化、経済成長が鈍化することによる経済基盤の脆弱化、生殖補助技術の普及などが含まれる。

近年提示されているメカニズムの潮流を整理すると以下のようなものになる。経済発展が進むと出生力が低下するが、経済発展と出生力は単純な負の関係ではなく、ここにジェンダー・レジームの変容が絡んでくる（McDonald 2000, Anderson and Kohler 2015）。ジェンダー不平等な時代における、人口置換水準を超える出生力は、社会経済発展が始まると低下する。その後、女性の高学歴化やジェンダー意識革命により、公的領域でジェンダー平等が進む。しかし、ここで指摘されるのが、私的領域（家族）におけるジェンダー平等の実現までにはさらに時間を要するという文化ラグである。この時期、家族と仕事のコンフリクトが高まるため、家族形成が大幅に抑制される。その後、公的な両立支援が進み、家族領域におけるジェンダー平等が達成されると、コンフリクトが緩和され出生力抑制も緩和されると見られている。さらに、経済事情との関わりを指摘する議論もある。男性片働き型モデルが優勢な社会では、低成長経済や中高年に保護的な雇用制度によって、若年男性の雇用が不安定化すると出生が大きく抑制される（Brinton and Lee 2016）。他方、出生の先送りが進み生殖年齢の限界による産み逃しが起きるが、それを補完するものとして生殖補助技術への期待も高まり、実際に再生産への寄与も増している。

以上のようなマクロとミクロが複雑に絡み合うメカニズムを実際にデータで直接的に示すのは容易ではないが、ここでは関連する属性別に指標を観察することで、提唱されている要因やメカニズムがどの程度日本の現状と整合的かを議論したい。

合計結婚出生率 (Total Marital Fertility Rate: TMFR) について

「出生動向基本調査」は第7回調査以降、出生歴あるいは妊娠歴の調査項目があり、期間合計結婚出生率の算出が可能である。はじめに、個票データから結婚持続期間(月数)別、月次別、出生の有無を記録した人月データを出生順位別に作成した。そのうえで結婚持続年数別、年次別(調査月で区切られた二期を加重平均)の出生率を算出し、それらを結婚持続期間0~14年で合計して合計結婚出生率を求めた。これは夫婦が当該年の結婚持続期間別出生率に従って子どもを持った場合に、結婚15年で到達する子ども数に相当する。

属性別の合計結婚出生率

本報告では、全国値の推移のほか、以下の属性別の合計結婚出生率を示して上記のメカニズムとの整合性を議論する。

(1) 社会経済的発展と低成長

個人主義化が進む首都圏などを含む人口集中地区、伝統的社会構造を残す第一次産業地域を含む非人口集中地区は社会経済的発展状況のひとつの側面と見なせる。また、夫の学歴を世帯の経済状況の代理変数とみなし、低成長経済と出生力との関係を確認する。

(2) ジェンダーレジーム

妻の学歴、結婚直後の妻の就業、結婚直後の夫妻の母親との同近遠居は、ジェンダーレジームを反映する。また妻の性別役割分業意識によって意識面との関係を検討する。

(3) 生物学的制約と生殖補助技術

晩婚化が進むと生殖期間が短縮され希望出生児数の未達成が増える。初婚年齢による夫婦出生力の違いを確認するとともに、近年、関心が高まっている不妊治療に着目し、不妊治療経験の有無による出生力の差や変化を観察する。

結 果

合計結婚出生率は、合計出生率と同様、2005年前後を境に反転上昇傾向を示す。とりわけ2010年以降の第1子出生率の勢いは強く戦後最高のレベルとなっている。属性別の合計結婚出生率の趨勢は以下の3点に要約できる。第1に、TMFRは人口集中地区あるいは「夫大卒」で低く推移してきた。ただし、「夫大卒」で近年TMFRが回復しており、低成長下において夫婦の経済的資源が再生産に対して相対的に有利に働いている可能性がある。第2に、「妻大卒」・「結婚直後に妻正規雇用」・「リベラルな性役割意識(妻)」などの属性を持つ夫婦において、かつてはTMFRが低かったが近年の上昇が目立つ。ここから、家庭と仕事のコンフリクトによって出生力が抑制されてきた様相に変化の兆しがみられる。第3に、不妊治療経験のある妻のTMFR上昇が近年著しい。これは、生殖補助医療経験が生物学的制約を一部克服する可能性を示唆するものであるが、同時に生物学的制約への認識が変化したために夫婦が早くから不妊治療を受けやすくなったという可能性にも注意が必要である。

※文献情報は報告当日の配布資料を参照